

別紙

Ⅰ．事業評価総括表（30年度）

（単位：円）

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要し た経費	交付金充当額	備 考
1	公共用施設に係る整備、維持補修 又は維持運営等措置	根雨小学校照明器具ＬＥ Ｄ交換工事	日野町	4,406,400	4,400,000	

（備考）事業が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ．事業評価個表（30年度）

番号	措置名	交付金事業の名称	
1	公共用施設に係る整備、維持補修又は維持運営等措置	根雨小学校照明器具ＬＥＤ交換工事	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		日野町	
交付金事業実施場所		鳥取県日野郡日野町野田	
交付金事業の概要		日野町立根雨小学校は、児童数55人、職員数15人と小規模ですが、根雨・日野地区の小学校として地域とのつながりも強く、地域に開放した参観日の開催や、テニスや野球といった町民のスポーツ活動の拠点としても活用され、広く住民にも親しまれています。児童や来訪者へ明るい空間を提供するため、電源立地地域対策交付金を活用し校舎の一部の照明器具をＬＥＤへ交換します。	
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		現在の日野町立根雨小学校は、昭和57年4月に当時の根雨小学校、日野小学校、小林分校が統合して開校しました。校舎は昭和49年4月に竣工しました。近年の少子化に伴い、児童数も全校で55人、職員数15人という小規模校ですが、日野町で取り組んでいる保育所・小学校・中学校への滑らかな接続のための「保小中一貫教育」など、少人数ならではのきめ細かい教育が行われているのが特徴です。しかしながら、校舎建設後44年が経過し、証明設備についても建設後から継続して使用しており、明るさが一定していないために児童に不便が生じています。そのため、校舎内の照明を低電力で長寿命のＬＥＤ照明に交換し、経費削減と共に、安定した明るい空間を利用者に提供し、地域に開かれた学校として交流の拠点となるよう今まで以上の活用を目指します。	
事業開始年度		30年度	事業終了（予定）年度 30年度
事業期間の設定理由			

交付金事業の成果目標及び 成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度			30年度
	児童及び教職員の明るくなることによる満足度100%を目指します。	成果指標としてアンケートを実施し、明るくなることによる満足度100%を目指します。	成果実績	%	100			
			目標値	%	100			
			達成度	%	100.0%			
	評価年度の設定理由							
	事業実施後、早期に事業を評価するため。							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	工事完了後、児童、教職員、保護者等にアンケート調査を実施したところ従前との明るさの比較について、いずれも「暗くなった」との回答はなく、明るくなることによる満足度100%は達成したと考える。							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
	無							
交付金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標			単位	30年度	年度	年度	
	LED活用可能日数（H30.9月～H30.12月）		活動実績	日	74			
			活動見込	日	74			
			達成度	%	100.0%	#DIV/0!	#DIV/0!	
交付金事業の総事業費等		28年度	29年度		30年度		備 考	
総事業費		4,428,000	4,266,000		4,406,400			
交付金充当額		4,400,000	4,266,000		4,400,000			
うち文部科学省分		0	0		0			
うち経済産業省分		4,400,000	4,266,000		4,400,000			
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額		
電気設備工事		指名競争入札		(株) 中電工米子営業所（米子市）		4,406,400円		
交付金事業の担当課室		日野町役場 企画政策課						
交付金事業の評価課室		日野町役場 企画政策課						

（備考）（1） 事業ごとに作成すること。

- (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
- (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
- (4) 交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策とその目標を記載すること。
- (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
- (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
- (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。

なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。

- (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、評価年度に別途、報告を行うこと。

なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。

- (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価等の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
- (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。
- (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
- (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。
- (13) 交付金事業の担当課室の欄は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室の欄は事業評価を実

施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。